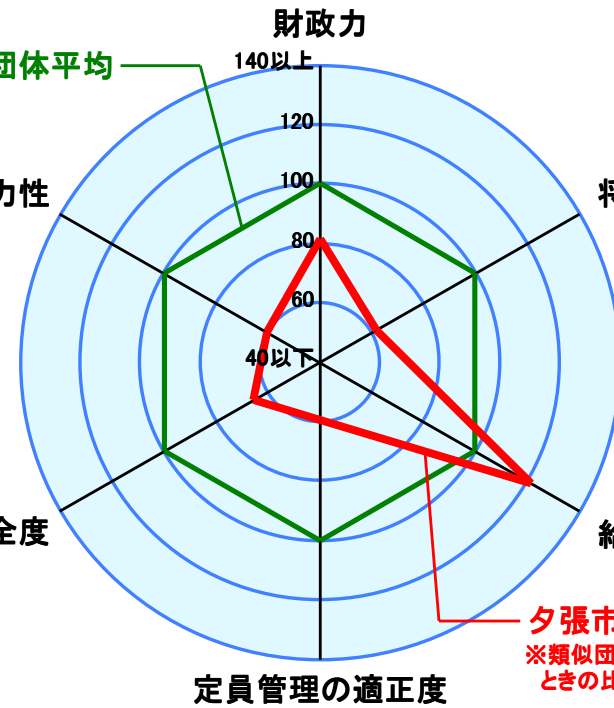


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

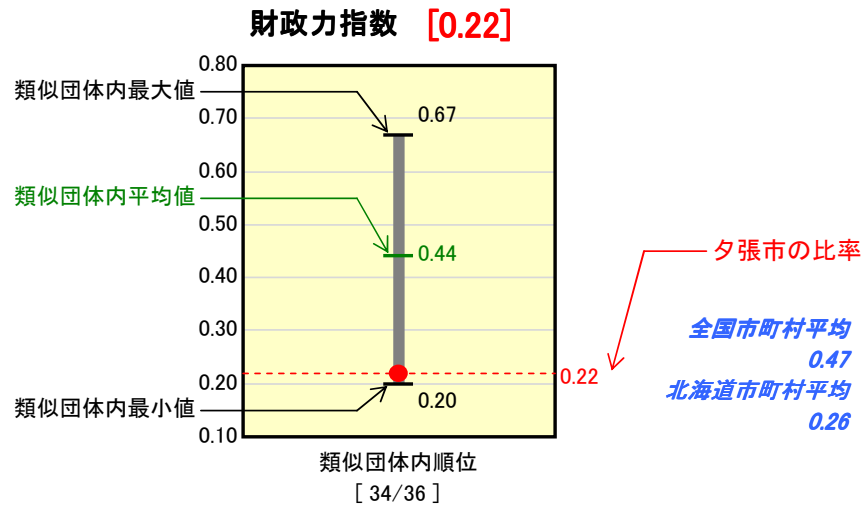
北海道 夕張市

人口	13,615 人(H17.3.31現在)
面積	763.20 km ²
歳入総額	19,349,322 千円
歳出総額	19,348,788 千円
実質収支	534 千円

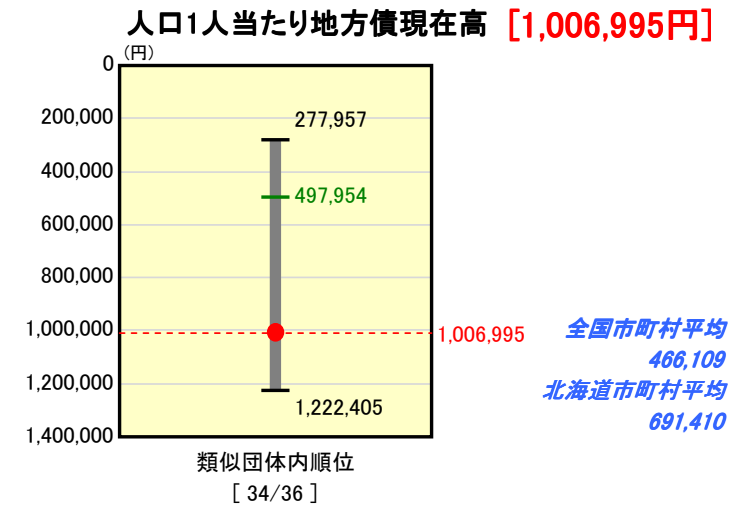


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

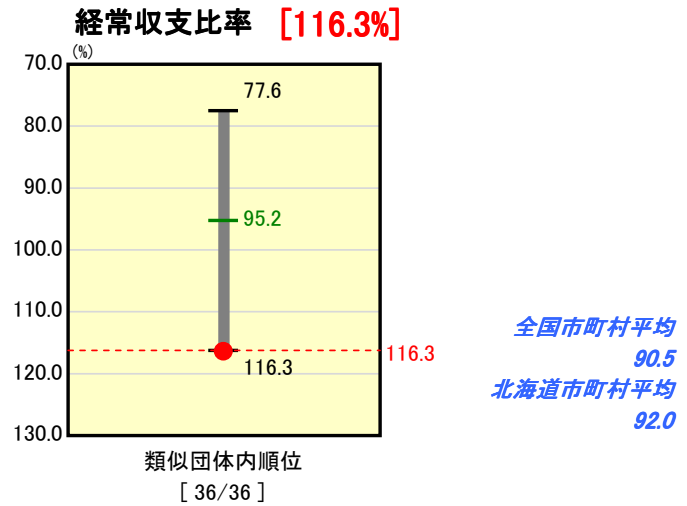
財政力



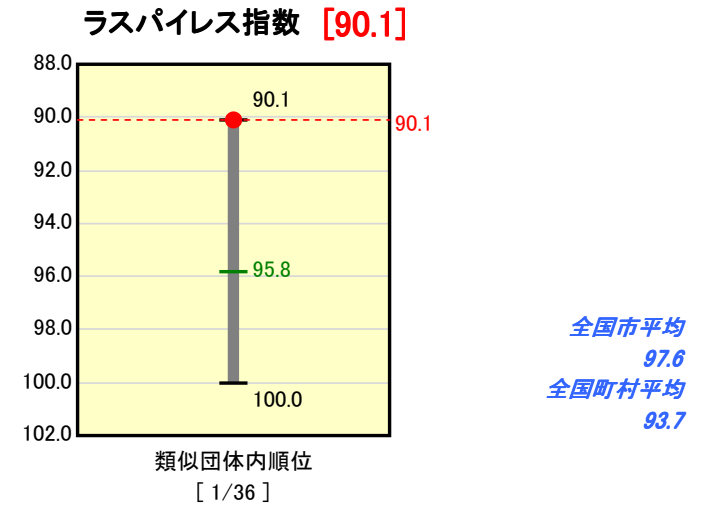
将来負担の健全度



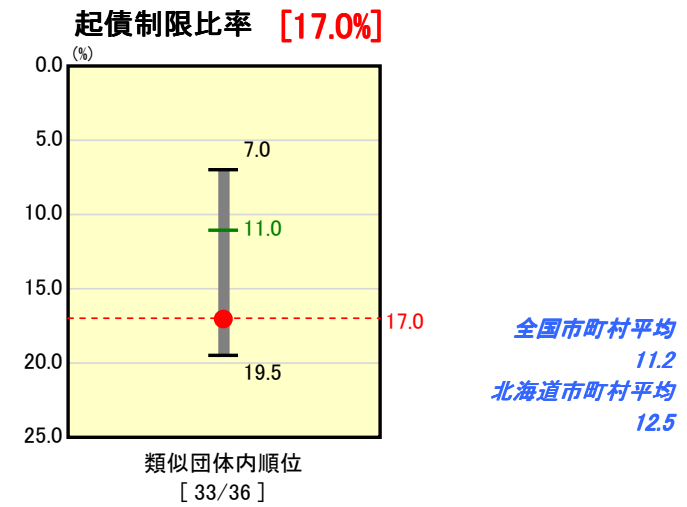
財政構造の弾力性



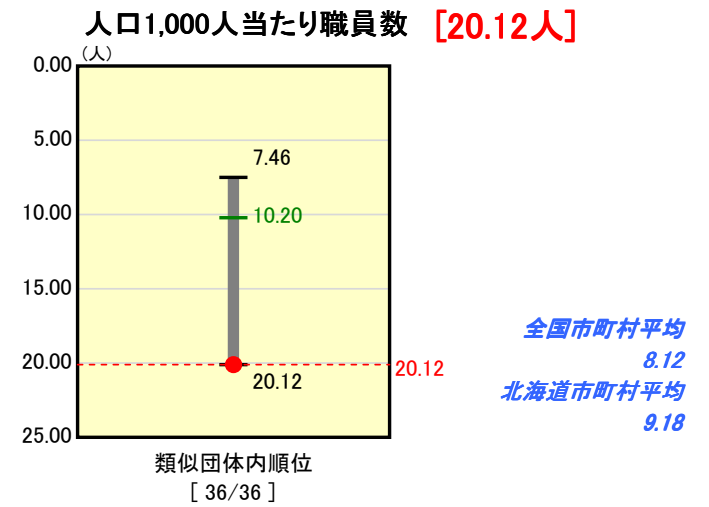
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

財政力指数: 炭鉱閉山による他に類例を見ない人口の激減や全国平均を上回る高齢化率(平成16年度末 39.4%)に加え、閉山した炭鉱に代わる産業がないことなどから、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。歳入に見合った歳出規模の構築を図るため、「行財政正常化対策(平成14年度策定)」を推進し、行政機構のスリム化等による財政の健全化に努力している。

経常収支比率: 炭鉱の閉山による急激な人口の減少により、人口比での職員数は類似都市を上回り、また炭鉱閉山跡処理対策の社会基盤整備に係る財源を地方債に依存せざるをえなかったことなどから、人件費及び公債費に要する経費が増大、加えて高齢化による老人福祉費等扶助費が多額となっている一方で、歳入においても、人口の激減から、税収(地方交付税等含む)等経常一般財源が減少(平成16年度 約▲4億円)し、経常収支比率は、類似団体平均を大きく上回っている。「行財政正常化対策」に基づく給与カット及び定年退職者の不補充により人件費を抑制すると同時に、今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなどの起債抑制策(単年度発行額3億5千万円)による公債費負担の適正化により、経常経費の削減に努める。

起債制限比率及び人口1人当たり地方債現在高: エネルギー政策の転換に伴う炭鉱閉山跡処理対策の社会基盤整備のために発行した起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均をかなり上回っているが、償還のピークを過ぎ、今後は、人口規模に見合った事業計画の再検討などによる起債抑制策等、公債費負担の適正化を図り、後世への負担を少しでも軽減するよう努めていく。

ラスパイレス指数: 平成16年度から行財政正常化対策に基づく職員の給与カット(給料月額で平成16年度 2%、平成17年度 3.5%、平成18年度 5%)の実施により、類似団体の中では最低水準にある。各種手当(管理職・期末手当)の削減も行っており、今後も給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: これまでも職員の削減は行ってきている(平成15年度までの過去10年間で病院医療職を除き114人25%を削減)が、人口の急激な減少により人口比での職員数は類似都市を上回っている。行財政正常化対策の職員適正化計画に基づき、定年退職者の不補充、行政機構や事務の見直し等により、平成26年度までに100人(30%)を削減する。